

東アジアにおける「日本語新聞」の将来 1

澁澤重和

I はじめに

世界各地で日本語を通してジャーナリズム活動が続けている新聞や雑誌の調査は、2004年の米国西海岸、2005年の米大陸北西部、2006年の南米大陸に続いて今回が4回目になる。米国西海岸の調査ではロサンゼルス「羅府新報」と「日刊サン」、サンフランシスコの「北米毎日」と「週刊ベイスポ」を中心に行い、その調査結果は「米国西海岸における日本語新聞の将来」と題して学苑第773号⁽¹⁾に掲載した。米大陸北西部の調査ではシアトル(米国)の「北米報知」とバンクーバー(カナダ)の「バンクーバー新報」を主な対象として行い、その調査結果は「米大陸北西部における『日本語新聞』の将来」と題して学苑第785号⁽²⁾に報告した。また、南米大陸の調査は、ブエノスアイレス(アルゼンチン)で発行されている「らぶらた報知」、サンパウロ(ブラジル)で発行されている「サンパウロ新聞」、「ニッケイ新聞」を主な対象とした。その調査結果は「南米大陸における『日本語新聞』の将来」と題して学苑第797号⁽³⁾に掲載した。

それぞれの調査の結果、日本語に親しむことの出来る日系の読者が少なくなるにつれて各紙とも経営状態が悪化していることが明らかになった。ただ、日本人の移民の歴史が浅く、まだ日本語になじみのある読者が少なくないバンクーバーでは邦字紙が依然として読まれていた。一方、ロサンゼルスやサンフランシスコのような日本人観光客の数が多い米大陸西海岸では観光客をも対象にしたフリーペーパーが隆盛を誇るようになっている。ただ、そのフリーペーパーは主な報道内容をスポーツと芸能に限定している。その点で、一般紙のフリーペーパー化は極めて難しいといえるのではないか。

今回(2007年)は目を日本の南に転じて東アジア⁽⁴⁾における日本語新聞と雑誌の調査に取り組みたい。東アジアにはいくつもの日本語新聞や日本語雑誌が存在する。主なところを挙げただけでもタイで創刊された「バンコク週報」⁽⁵⁾やシンガポールで発行されている「星日報」⁽⁶⁾、マレーシアはクアラルンプールの「南国新聞」⁽⁷⁾といったものがある。なかでも「バンコク週報」は1976年10月に第1号を出している。これは東アジアでは最も古い日本語新聞であるとされる。しかし、この「バンコク週報」は毎週月曜日発行の週刊である。また、「星日報」と「南国新聞」は姉妹紙であり、いずれもタブロイド判であって新聞の形態とは異なっているが、「星日報」は月、木の週2回の発行、「南国新聞」は木曜日に週1回発行されるだけである。しかも「南国新聞」は毎週35,000部が無料で配布されているフリーペーパーである。新聞とは、用紙の大きさや日刊か週刊かという発行状況をいうだけではなく、編集者や記者がジャーナリズム精神に則って編集にあたっているかどうかという点が極めて重要である。もちろん、東アジアで幾多の不自由を克服しながら日本語を通して表現活動、ジャーナリズム活動が続けていることに対しては敬意を表すべきであり、いずれ調査の対象とさせてい

ただくことにする。しかし、今回はフィリピンのマニラで発行されている「日刊まにら新聞」とインドネシアのジャカルタで発刊されている「じゃかるた新聞」の2紙を取り上げて調査を行う。

「日刊まにら新聞」は月に1回の休刊日があり、また「じゃかるた新聞」は日曜日とインドネシアの祝日の翌日が休刊（編集部は土曜日と祝日に休む）ではあるが、事実上は日刊紙だといってよい。また、「日刊まにら新聞」を発行している社長の野口裕哉は共同通信、「じゃかるた新聞」の編集長である草野靖夫は毎日新聞社外信部のOBであり、日本のジャーナリズム界に脈打っているジャーナリズム精神の具現者であると自ら標榜している。今回この2紙を取り上げることにしたのは、そうした理由からである。

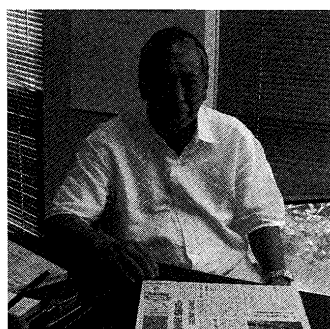
II 調査の方法と実施期間

今回の現地調査はまずジャカルタからスタートさせた。2007年8月30日から3日間、「じゃかるた新聞」編集長の草野靖夫から、次いでマニラに赴き9月1日に「日刊まにら新聞」社長の野口裕哉らにヒアリングを行った。

本文中の肩書や数字はとくに注記がない限り、調査期間中のものである。併せて、敬称は略させていただいたこととお断りする。

III 外国で新聞を発行する前提

外国で邦字紙を発行するには関門がある。それは資本の過半数を、あるいは一部を日本人が、ということはその国にとっては外国人が、保有するマスメディアの存在をその国が認めるかどうかである。この問題は日本のマスメディア業界で外国人による資本がどのくらい認められるかを考えたらわかり



「日刊まにら新聞」野口社長



「じゃかるた新聞」草野編集長



「日刊まにら新聞」の編集室風景



「日刊まにら新聞」



「じゃかるた新聞」(創刊号)

やすい。1996年にメディア王の異名を持つルパート・マードック率いるオーストラリアのニュース・コーポレーション社と孫正義が社長をしているソフトバンク社との2社折半出資の合併会社を設立し、旺文社の小会社を買収することによってテレビ朝日の発行済み株式の21.4パーセントを取得することになったとき日本のメディア業界は大騒ぎとなった⁽⁸⁾。当時、郵政省は「放送法上は問題ない」とコメントした⁽⁹⁾が、これは合併会社による出資だったことから、電波法には間接支配に対する規定がないために外資規制には抵触しないと考えられたからだ。日本でも外国資本による放送局の株式取得は20パーセントまでしか認められないという放送法による規制の存在が改めて実感させられた。このときには結局、テレビ朝日は株式を買い戻している。

フィリピンでもインドネシアでも、マスメディアへの外国人による投資は認められていない。

では「日刊まにら新聞」の場合はなぜフィリピン国内で発行することが出来るのであろうか。実は、日本で編集された新聞をマニラに送り、マニラで印刷し配達しているというかたちになっているのだ、と野口は言う。実際に「日刊まにら新聞」1面の題字下には、「ASIAN INTERNATIONAL COMMUNITY INFORMATION, INC. (Printer-Distributor)」と入っている。そしてその下に「発行 びすく社」とあり、東京都世田谷区にある会社の住所が入っている。つまり、日本の会社が発行した新聞をマニラの現地法人が印刷し、配達していることになっている。発行しているのは日本の法人であり、マニラの現地法人は印刷と配達だけを担当している、というかたちである。

一方、「じゃかるた新聞」には、題字下には「編集協力 びすく社」となっていて、著作権は「PT. BINA KOMUNIKA ASIATAMA, BYSCH」にあることが示されている。「BYSCH」は「びすく社」のことだが、「PT. BINA KOMUNIKA ASIATAMA」は、新聞のスポンサーである日本人コンサルタントがジャカルタでつくった会社名だ。従って、著作権は両社の共有になっている。

インドネシア情報省の認可を取ったことは紙面に示されていて、そこにはGeneral Managerとし

てスハルト大統領時代の大統領府職員の名が記載されている。また、Managing Editorとしては、プルタミナ国営石油会社元幹部のAde Suwaryo Darismanの名が、さらにBusiness Managerとしては、会計士のF. Chandra、そして、4人目にEditor-In-ChiefとしてKusano Yasuoと入っている。しかし、草野によると、草野を除く3人に対しては「最初は謝礼を払ったが、その後は一切払っていない。名前を借りているだけだ。まもなく創刊10年を迎えるので、それを期に出資の形態はきちんとしてほしい」⁽¹⁰⁾ という。名前は創刊のときに便宜上借りたに過ぎないという意味だ。それというのも、日本人が出資した法人では新聞を発行することが出来ないからだ。

IV マニラで新聞創刊の心意気

野口裕哉には留学していたアメリカの高校での原体験がある。高校生が使う教科書に登場する日本という国が「ふじやま芸者の国」だったからだ。野口はこう語る⁽¹¹⁾。

「日本人はまだちょんまげを結っているかのような教科書が使われていた。やはり、自分の国で情報を発信しないと日本は理解されないと考えた。日本の大学を出て英文で発信をする会社という、共同通信⁽¹²⁾しか思い浮かばなかった。共同通信はKWS⁽¹³⁾として、英文で海外に発信している。それをやりたくて共同通信に入ったが、社会部記者として警視庁と大阪府警の双方で捜査一課を担当するという、普通では味わえないような事件記者体験をさせてもらっていた。ところが、そこへ親父が亡くなって家業を継がざるを得なくなった。家業というのは、社団法人整体協会⁽¹⁴⁾のことです。一般に野口整体と言われていて、父親の野口晴哉が創設者で会員が5万人ぐらいいる大きな組織だった。かなり大掛かりにやっていたので、どうしても協会の事務局長の職を継がざるをえなかった。それで共同通信を退社した。整体協会に出版部門⁽¹⁵⁾があるのだが、そこで整体の本ばかり出していたのでは面白くない。アジアものでもやろうかということになって、やるならフィリピンが面白いと思った。そこでフィリピンに行く前に歴史とかいろいろ勉強しようとした。その時に読んだ本の中に歴史学者兼コラムニストであるレナト・コンスタンティーノ⁽¹⁶⁾の本があった。会見を申し込んだら会うことが出来た。うちの出版社でも彼の本を数冊出しました。フィリピンに来ているときに食事などに連れて行ってもらったと、コラムニストだけに新聞記者にも知り合いが大勢いる。そこで、私もムラムラとなって45歳のときにマニラで新聞を立ち上げてしまった。それが『KYODO NEWS DAILY』でした。『KYODO NEWS DAILY』は共同通信から送られてくる船舶ニュース⁽¹⁷⁾をペタペタ貼り付けただけの新聞だった。1992年5月3日付が第1号だった。そのころは週に1回だけフィリピン版を作ってフィリピンの記事を載せていた。」

しかし、しばらくの間は経営も苦しかった。1996年1月にタイトルを「日刊まにら新聞(The Daily Manila Shimbun)」に改めてから経営も軌道に乗るようになった。創刊当時の価格は1部20ペソ、月極めは400ペソだった。当時のレートだと、日本円で1部80円になる。マニラで発行されている英字新聞は10ペソぐらいだったので、非常に高い新聞だった。新聞の購読料金は先払いが原則だったが、「KYODO NEWS DAILY」が発刊される前にたまたま日本語新聞の発行を始めた人がいて、その人は購読代金を集めたまま新聞の発行を投げ出していた。だから、なかなか信頼されずに苦労した、と野口は言う⁽¹⁸⁾。

NHKTV の放送がまだ入らない時代（現在は NHKTV の国際放送が 24 時間受信できる）だった。「KYODO NEWS DAILY」に半年ぐらい遅れて日本の全国紙によるファックスの新聞がマニラでも発行された。競争相手の出現であったが、これは 1 年ぐらいで廃刊となった。野口は「デリバリー・システムがうちの方がよかったので、たぶんそれで勝てたのだと考えています。」とその理由を語っている⁽¹⁹⁾。

「フィリピン人のデリバリーボーイを育てるということは最初はすごく大変だった。新聞は毎日読むものだという習慣が彼らにはない。3 日分まとめて届けばいいじゃないかと言う。新聞というのは毎日読まないといけなのだから、そのような基本的なところを教育するのが大変だった。印刷工場の前に自転車部隊が待っている。印刷した新聞を積んで配達に回る。他にも車が 1 台あってドロッピング・ポイントという、新聞を降ろす地点を回っていく。それぞれのドロッピング・ポイントにも自転車部隊がいて自転車で配る。今は皆オートバイ部隊になっているが。」

最初は「フィリピン・スター」という新聞社の印刷工場を 1 時間借りたが、現在は「マニラ・タイムズ」の印刷工場で 4,000 部印刷している。それを正社員 9 人とアルバイト 31 人が配っている。オートバイで戸別配達するほかにバルクといって日本人が宿泊するホテルへ戸別に届ける部数もあり、日本食材店などでは 1 部売りもしている。新聞が刷り上がるのが午前 2 時 30 分から 3 時ごろで、各ホテルで客室のドアの下に差し込むのが午前 4 時ごろなので、先ず車 2 台で 3 か所のドロッピング・ポイントへ回り、それからホテルに行く。マニラ首都圏の 100 キロ以内ならバイクで配達するし、そのほかはセブ島とミンダナオ島のダバオに航空便で送り、それぞれ約 200 部と約 30 部を配達している。配達できない地点は郵送で送っている。現在の価格は 1 部売りが 60 ペソ、1 か月の月極めが 1,200 ペソである。

V 邦字紙がジャカルタでも誕生

草野靖夫は 1995 年に毎日新聞社を退職してバンコクで「Asia Times」の創刊に携わったときにも野口から強く説得された。アジアで日本語新聞を発行しようという要請だった。もし、新たに新聞をつくるのであればバンコクでどうかと誘った。しかし、その時点では草野は断った。ところが、1997 年に発生したアジア金融危機⁽²⁰⁾は草野の人生を大きく変えることとなった。一つは、金融危機が引き金となって立ち上げたばかりの「Asia Times」が倒産してしまったからだ。もう一つは、翌年の 1998 年 5 月 21 日にはアジア金融危機が引き金となり、インドネシアで 32 年間続いたスハルト政権が崩壊し、民主化時代が始まったからだ。それに伴って外国語による新聞の発行がインドネシアでも認められるようになったのである。そこで再び野口から今度逃したら次の機会はないと懇請があった。「Asia Times」が倒産したあと、毎日新聞社に戻って「英文毎日」の仕事をしていた草野も 8 月 31 日で退社、現在のオーナーの日本人建設コンサルタントとマニラで会い、「日刊まにら新聞」から編集長として派遣されるかたちで「じゃかるた新聞」⁽²¹⁾をスタートさせた。日本語と英文による外国語による新聞の発行が許可された第 1 号となった。

創刊号は 1998 年 11 月 16 日付だった。国立国会図書館にある資料によると、1998 年 9 月 10 日付でサンプル版を発行し、続いて 11 月 14 日付まで 12 号をサンプル版として印刷した。15 日付は前日が土曜日だったため編集部は休み新聞も休刊となり、16 日付で創刊号を発行した。しかも、写真は

カラー刷りだった。創刊号は2ページ建てである。16日は祝日のため17日付は休刊となり第2号の11月18日付から1面がインドネシアのニュース、2面が共同通信ニュース、3、4面が英文の4ページになった。さらに12月3日付から1面がインドネシアのニュース、2-5面が共同通信ニュース、6面も共同通信電ではあるが、スポーツとなり、7、8面が英文の8ページ建てとなった。今日では英字新聞の発行も認められているが、当時はインドネシア語以外の外国語、つまりこの場合は日本語による新聞の発行は画期的なことであった。創刊当初の紙面について草野は言う⁽²²⁾。

「紙面は毎日8ページあるが、インドネシアのニュースはフロント面だけだ。7面と最終面は共同通信がつくる英文で、残りの2面から7面までは共同通信がつくったニュースレターを貼り付けただけだった。だから、インドネシアのニュースといっても1日に7本から10本しか載っていない。あとは日本のニュースだから、内容の割に高いという批判があった。発売当初は1部が8,000ルピア、1か月の月極めが25万ルピアだった。当時、1ドルが7,000ルピア前後⁽²³⁾だったから、日本円にすると120円から130円、月極めでも3,800円から4,000円という、やはり内容と比較すると高い新聞だった。ニュースはもっとあるはずだ、項目だけでもいいから載せろ、という強い声があった。」

VI 政情不安を背景に販売が進展

インドネシアでは最低印刷部数は500部であった。しかし、1部も売れなかった。草野自身が日本人の居住する高級アパートや日本の会社の事務所に知人を訪ね回った。アパート1階のレターポストに投げ込んだりもした。日本人学校の行事に大量に持って行って無料で配った。だが、こんなこともあった、と草野は言う⁽²⁴⁾。

「創刊号が発刊された後しばらくして、ラグ・ラグ会という日本人の会合があった。ラグ・ラグというのは、インドネシア語で歌という意味で、ビジネスマンたちがインドネシアの民謡を歌う会だった。1974年に首相の田中角栄がインドネシアを訪問したときに暴動があった。日本人もインドネシア人の気持ちを理解していないといけないという、その当時の駐在員たちの反省から生まれた会であった。私は1981年から1986年まで毎日新聞のジャカルタ支局長をやったときにはその会のメンバーだった。当時、駐在員だった友人の中には支店長となって戻ってきている者もいた。世話人もその一人で、草野が新聞を発行したのでみんなで協力して欲しいと呼び掛けてくれた。そうしたらあっという間に10部ぐらい売れた。新聞がそんなに売れたのは初めてだったので涙が出るほどうれしかった。」

当時のジャカルタでは毎日のように反政府デモがあるし、暴動もある。日本人は通貨危機前のピーク時には25,000人ぐらいいたが、それが5,000人に減っていた、と草野は言う。社会不安が長引く中で日本語の新聞が発行されたことは邦人社会に一筋の明かりを投げかけた。日本語で読めるメディアが出たことは、家族を日本に帰し、不況のどん底で企業活動が続ける日系企業の駐在員に大きな力になった。草野は語る⁽²⁵⁾。

「当時、採用したばかりの22、3歳の若者が書くニュースだから決して正確ではない。それでも日本語で読める新聞があるということは大いに役立った、と銀行関係者からも絶賛された。長い独裁政権の下では日本の企業人や家族は治安情報をほとんどどうわさに頼って生活していた。大手商社や大企業のように組織と人脈を持っているところは別として、普通の在留邦人は現地語が読めないし、英字紙も十分読めない人たちが多い。そういう意味では大多数の邦人に大いに役立った。1999年、2000

年と私たちの新聞が大きく伸びた背景には厳しい政情不安を背景に、日々、企業活動や家族の安全に気を配る日本人の姿があった。」

印刷はインドネシアの高級日刊紙「コンパス」の印刷工場に依頼した。そうしたらその印刷担当部長が配達はどうするのか、と聞いた。まだ、予定がないと答えると、「うちの家内にやらせよう」ということになった。新聞の印刷はその後、政治週刊誌「テンポ」の印刷工場に切り替わったが、配達員5人でスタートした「コンパス」印刷担当部長夫人の配達会社は2007年現在もオートバイを所有する若者20人を雇い、経営を続けている。しかし、戸別配達の苦情がなくなるまでには数か月を要した。1998年12月の段階で、実質販売部数は50部程度だった。戸別配達を支えたのは、不況で仕事がなく低賃金で働いてくれるインドネシアの若者たちだった。1998年から2000年のころは現金収入が途絶えた学生たちが働いてくれた。インドネシアの労働人口は約1億5000万人だが、このうち5000万人が失業していた。事実上の戒厳令下にあるジャカルタの街は、夜になると真っ暗で、物乞いが交差点ごとに10数人単位でいた。インドネシアを襲った政治と経済の危機がいかにもすごいかを見せつけるような時代だった。当時、学生たちは月50万ルピア、日本円にすると約7,000円で働いてくれた。戸別配達の部数が2,000部に達したのは、創刊から8年経った2006年2月1日のことだ。インドネシアの経済は2004年ごろからようやく回復軌道に乗り、ホテル業界も活気を取り戻したため、「じゃかるた新聞」をホテルの宿泊客に届けるバルク販売を開始した。一方、地方都市で活動する企業や観光客にも届けるため、ジャカルタを朝の6時台に発つ航空便で即日配達をする体制を整えた。バリ80部、スラバヤ50部、バンドン30部、ジョグジャカルタ10部と、それぞれの土地で定期購読者が「じゃかるた新聞」の到着を待っている。販売部数はバルクや1部売りを合わせると3,500部から4,000部となる。2007年4月1日には値上げをした。1部売りが12,000ルピア、1か月の月極めが27万ルピアである。

VII 新聞を売るとはどういうことか

首都ジャカルタはもちろんインドネシアで在留邦人の最大のプレゼンスは日本人学校である。幼稚園も含めてジャカルタだけで約1,000人の生徒、児童、園児がいる。バンドン日本人学校には30人、スラバヤ日本人学校には100人、バリの日本語補習校にも50人の生徒、児童が学んでいる。インドネシア全体では約100人近い日本人の教職員が勤務している。ジャカルタ日本人学校の場合、例えば運動会の時には両親も含めると2,000人から3,000人もの在留邦人の大集団が校庭を埋める。こうした数多くのイベントが行われる日本人学校という、インドネシア邦人社会では巨大な組織は、「じゃかるた新聞」の最大のニュース源であり、マーケットでもあった。

毎年4月、新任の教職員たちが日本全国から赴任してくる。現役の教職員やPTAによる歓迎会があり、入学式、始業式がある。鯉のぼりに田植え、運動会など春の行事があって夏休みには盆踊り大会がある。9月から12月までは、インドネシアの姉妹校との交流行事、文化祭、稲刈り、餅つき大会がある。年が明けると、豆まきから卒業式までさまざまな行事がある。

「じゃかるた新聞」の若い記者たちは、このような行事取材し、教職員や保護者、生徒、児童、園児らとの交流を深め、人生の貴重な一時期を家族そろって熱帯の国で過ごす日本人たちの姿を記録し、学校関係者の「じゃかるた新聞」に対する関心を高めた。毎年5月、ジャカルタ日本人学校の中

学生が「じゃかるた新聞」で記者体験をしながら記事を書き、新聞を制作する課外活動を行っている。また、日本大使館の行事やジェットロ、国際協力機構（JICA）の専門家が開くセミナーなどの活動を報道することで新聞の信頼度を高めたが、とくに日系企業が集まる工業団地の取材とマーケティングは、もっとも重視したと草野は言う⁽²⁶⁾。

ジャカルタ首都圏に展開する日系企業は、二輪、四輪メーカーや家電、繊維、IT産業など上場会社が約350社、ほかに中小企業が約1,500社、飲食店など個人企業を合わせると約2,000社に上る。このうち車や家電の生産工場やサポーティング・インダストリーの工場は、ジャカルタ郊外の工業団地を拠点に操業している。電気や水など産業基盤が整備された広大な工業団地は、住友、丸紅、大成建設など日本の大手商社や大手の建設会社が経営し、トヨタ、日産、パナソニック、エプソン、東芝といったグループ企業が集まっている。その工業団地には入居企業の工場長が組織する団地自治会があって、日系企業の従業員が参加する運動会、ゴルフコンペなどを頻繁に開催する。団地自治会は年に数回、周辺対策プロジェクトを実施する。周辺対策とは、工業団地が建設されて以来、地元の周辺住民との間に土地や雇用をめぐるさまざまなトラブルがあったが、そのトラブルを解消し、住民と日系企業との共存を確立するために考えられたものだ。団地の自治会が文房具やスポーツ用品を買い集め、団地周辺の学校や家庭に届ける。貧困家庭にミルクや食品を配布する。中学生や高校生に奨学資金を支給したり、周辺の道路や学校を再建したりする。イスラムの大切な行事である犠牲祭には、生贄の牛や羊をモスクに贈呈する。日系企業の工場長ら幹部は多忙の中、あえて時間を割いてこのような行事に参加する。団地の外で生活しているインドネシアの農民や貧困層の家庭事情、学校や宗教施設の現状を実感できると工場長らは熱心で、日本に帰任してから工場長たちの同窓会が結成されるほどだ。「じゃかるた新聞」は、この地元周辺対策の模様を写真入りで詳しく記録に残している。

2004年に起きたスマトラ沖地震・津波の大災害のときにも、同じような企業の社会的活動を報道することで企業の購読者を一気に増やした。地震が起きた翌日、周辺対策に熱心な大手商社の工業団地経営者から、各社の工場がアチェの被災者に義捐金を送りたいと募金を集めたが、どうしたらよいかと問い合わせがあった。ジャカルタの信頼できる新聞社の被災者支援組織を紹介し、そのことを報道すると、次の日から数多くの日系企業から電話が相次いだ。会社や工場ぐるみの募金活動が起き、日本の本社からの義捐金や物資を含めてアチェの被災者に届けたい、については「じゃかるた新聞」で報道して欲しいという要望が殺到した。その記事を日系企業の担当者が切り抜いて、工場内に掲示し、ファックスで本社に送った。社内報やホームページにも掲載された。札幌に本社があるホームファッションのチェーン店は、2億円をインドネシア赤十字に寄付した。この会社はスマトラに工場を持っている。ジャカルタを訪れた社長は、津波の犠牲になったアチェの従業員家族の将来を心配し、出来るだけ支援したいと語った。そのインタビューを掲載した「じゃかるた新聞」の記事は、スマトラの工場からファックスで札幌に送られた。その社長は今でも「じゃかるた新聞」を購読しているという。

「日本企業のビジネスマンは駐在員としてジャカルタに滞在するのは、長くて3年から4年です。支店長として再び赴任する人もいるが、通算しても10年ぐらいです。アジアや世界を転動するビジネスマンの活動を『じゃかるた新聞』が記録したことが評価され、会社ぐるみで新聞を購読してくれるようになった。日本に帰国してもインターネットで購読を続けてくれる読者が約80人います」と草野は語った⁽²⁷⁾。

VIII 現在の両紙面の比較

2007年8月25日付(土曜日)の両紙を比較する。「日刊まにら新聞」も「じゃかるた新聞」も、縦の長さは12字組みが12段で同じ。しかし、横幅は「日刊まにら新聞」が67行、「じゃかるた新聞」が73行ある。従って、両紙は縦の長さは同じだが、横幅は「じゃかるた新聞」がやや広い。しかし、このことには大きな意味はない。それぞれの土地で入手できる新聞用紙の大きさを反映しただけのことだからだ。しかし、紙面の各ページの内容には、それぞれの新聞事情だけでなく編集長の主観も表れている。

まず、「日刊まにら新聞」。1面はフィリピン国内ニュース。この日の紙面はASEAN経済共同体の会議がマニラ首都圏マカティ市内で開かれ、共同宣言を発表したというニュースがトップだった。2番手にこの会議に出席した甘利明経済産業相がフィリピンのファビラ貿易産業長官と会談したというニュースが写真付きで載っている。1面には右端に「きょうの天気と気温」としてマニラ、バギオなどフィリピン国内7地点の天気予報と最低・最高気温の予報などを収容しているコラムのほか前日の外国為替、株価動向、それに「ブレティン」、「インクワイアラー」などフィリピン国内有力紙の前日のトップニュース、さらには「大衆紙の話題」といった内容のコラムもある。2, 3, 4面は「本日の朝刊」との凸版が入った日本のニュース。この紙面の最上段には2, 3, 4面とも「本紙面は(社)共同通信が編集したものです」という但し書きが入っている。共同通信から紙面として編集されてファックスで送られてきたものをそのまま使っているという意味だ。この紙面に掲載されているのは、通常の日本の新聞が報道するニュースで、アフガニスタン関連のような日本からみれば海外のニュースも含まれている。4面はスポーツだ。さらに5, 6面も日本のニュース。こちらには「5, 6面は共同通信社の配信(昨日の夕刊)です。」というお断りが記事の最後に付いている。当然のことながら、外電もあれば、国内ニュースもあり、スポーツもある。7, 8面は英文だ。火曜日から日曜日までが8ページ建て、そして月曜日付紙面だけは10ページ建てとなる。1面は変わらないが、2, 3面が主にコラムとなる。例えば、岡昭セブ支局長が2面に「新移民残日録」というコラムを連載していて、これが8月27日付で171回を数える。ほかにもコンサートや講演会、展覧会などのお知らせを満載した「まちかど情報」、日本の「今週の主な動き」などを満載している。4, 5, 6, 7面には「(社)共同通信が編集した」日本のニュースを載せ、そして、8, 9, 10面は英文である。もちろん、この英文も共同通信からの配信である。

「日刊まにら新聞」は月に1回は休刊日を設けている。12月24日とか12月31日、1月1日あるいはグッドフライデー⁽²⁸⁾は休刊日としている。共同通信のファックスが届くのは午後11時だが、そのような日には印刷工場がその時間に閉まってしまうからだ。

「じゃかるた新聞」の1面は、ジャカルタの青年経営者協会幹部で石炭会社を経営する人物の5歳になる娘を誘拐して身代金を要求していた犯人が逮捕され、主犯は非常勤の高校教師で共犯者3人は現役の高校生だったという報道がトップ。父親に抱かれて家に帰る娘の写真付きである。2番手は三菱商事がインドネシアの石油・ガス開発大手の発行済み株式を間接的に19.97パーセント取得したというニュースである。1面の右端には「日刊まにら新聞」と同様のコラムがあって、まず最上段には前日の為替・株価。その下に「みなみ十字」というコラムがある。これは日本人学校の児童生徒が学

校で書いた作文を転載しているものだが、編集長の草野が「子どもの文章であるにもかかわらず、大人も考えさせられるような内容が含まれている」と自慢のコラムである。そのほかにジャカルタで発行されている主要紙から採った「フラッシュ・ニュース」もある。2面から7面までは日本のニュース。これはすべて共同通信の配信に頼っている。日本のニュースの中でも6面はスポーツ、7面はこの日は芸能に特化している。8面はインドネシアのニュースで、といっても通常のニュースではない。「読者の広場」という共通タイトルのもとにさまざまな情報を扱っている。トップ記事は、同性愛や性問題をテーマにしたアジア最大の映画祭である「第6回Q! 映画祭」が開幕したことを取り上げている。そのほか各種イベント情報や上野太郎の「CINEMA」、星野桂一郎の「この店一おすすめ」といったコラムもある。この7、8面は日によって変わるが、基本的には両面ともにインドネシアのニュースを入れることが多い。とくに7面には「じゃらんじゃらん」というコーナーがほぼ毎日入る。これは日本の新聞でいえば「プロムナード」といった感じのコラムだ。つまり街のさまざまな催しの予告が入っている。

IX ジャーナリズム精神とコンピューターの技術革命

「日刊まにら新聞」と「じゃかるた新聞」には、日本以外で発行されている新聞にはまずないものがある。それは「ジャーナリズム精神だ」と、野口は言った⁽²⁹⁾。

「日本でジャーナリズムをかじって、その経験をもとに海外で新聞を発行しているのは僕と草野さんだけだと思う。ジャーナリズムの道を歩いてきた人間は、一つひとつウラを取って真実の報道をすることが義務だと考えている。あるいは権力の監視も大きな仕事のひとつだ。権力の監視といっても、ここという権力とはアロヨ政権のことではない。アロヨ政権の監視はフィリピンのマスメディアの仕事である。僕らが監視する対象は、日本政府の出先機関である大使館などだ。1990年代には、19回連載で大使館批判をした。現在もおりにふれて大使館を批判する記事を掲載している。」

編集部の記者は日本人である。取材は英語やタガログ語だが、記事は当然のことながら日本語で書く。日本人記者が4人、デスクが3人、整理担当記者が1人、そのほかにデスク業務をする担当者が2人いる。デスクは全員が共同通信外報部のOBだ。海外の新聞、放送局25社でつくっている海外日系新聞放送協会では、毎年優秀な報道に大賞やニュース部門賞を出しているが、その受賞新聞社の常連となっている⁽³⁰⁾。

「じゃかるた新聞」の編集長、草野も「やはり新聞人の経験がないと新聞の編集・発行は非常に難しい。」と言った⁽³¹⁾。

「報道の自由とは何か、つまり、何を報道し、何は報道すべきではないかを感覚的に分かっているなければならない。一つひとつの場面で、憲法に準拠した、それでいて人々の倫理観に則った判断が求められる。長年ジャーナリストとしての経験を積んだ、その経験の上に立った基礎がないとほとんど不可能です。」

新聞がスタートした時点でのスタッフは草野を含めて5人。機器類といえば、マッキントッシュの小さなパソコンが2台、あとは共同通信からニュースを受信するためのファックス、草野の個人用カメラ、それに取材に使う小型自動カメラだけだった。

紙面の制作には大変な労力を要した。出来上がった紙面を8ページ分編集部で印刷しその原本を印

刷工場に運ぶ。編集部員が持参した原本を工場の職員が写真撮影して、それをオフセット印刷するというシステムだった。間違いを見つけるとその部分をカミソリで切り取って正しいものを貼り付ける。糊を使って貼る。若い人たちはカミソリの使い方を知らないから1枚しかない台紙をぐちゃぐちゃにしよう。草野はこのような苦労を何年もやった。PDF ファイル⁽³²⁾が使えるようになったのは、草野の記憶では2003年頃だった。それ以来、制作した紙面はPDF ファイルにして本来ならEメールで印刷工場に送ればよい。だが、残念なことにフィリピンやインドネシアではまだ回線状態やプロバイダーが十分ではない。CD-ROM に焼き付けて工場に運ぶ。

PDF ファイルは1990年代に開発されてはいたが、当時は高価というよりも非常に重いソフトだった。CD-ROMに入れるにも、それを印刷工場に表示するにも時間がかかった。現実には使い物にならないソフトだった。しかし、この技術が導入されていなかったら「じゃかるた新聞」も現在まで続けることが出来なかったと草野は考えている。

X 将来展望—まとめとして

今回調査した日刊日本語新聞はフィリピンのマニラで発行されている「日刊まにら新聞」とインドネシアのジャカルタで発行されている「じゃかるた新聞」である。この有料2紙の主たる購読者は日本語を理解している人々であって、それらの人々の家庭に戸別配達で届けられている。従って、在留日本人数に比例した発行部数を維持している。将来、その在留日本人数に変化があれば、部数の増減につながる可能性がある。

有料2紙は、「日刊まにら新聞」が共同通信、「じゃかるた新聞」が毎日新聞のそれぞれOBが編集に参加している。このOBは通信社や新聞社でジャーナリストとしての感覚を磨いた経験があるということであり、日常の報道や紙面の編集に大いに役立っている。世界を見回しても、日本語新聞の世界ではこのような例はまずない。

「日刊まにら新聞」社長である野口裕哉は、アジアで同じようにジャーナリズム精神に準拠した新聞をさらに2紙つくりたいと考えている。その拠点としてはまずバンコク、それからクアラルンプールかミャンマーか現時点ではまだわからないが、もう1か所を想定している。それが可能になったらさらに「日刊東南アジア新聞」として発行したいというのが野口の夢である。4か国の日本語新聞がそれぞれ自国のニュースをフロントページで扱い、他の3つの国のニュースを2面から4面のアジア面に収容するというアイデアだ。

2つの有料新聞が日刊紙として維持できている背景には、PDF ファイルの存在がある。フィリピンやインドネシアでは調査の時点ではまだインターネット環境が十分に整備されているとは言えず、その性能を生かし切ってはいなかった。そうした環境が整えば、「日刊東南アジア新聞」の発行にも有効に機能するはずである。

雑誌を含めたフリーペーパーは、マニラとジャカルタに限ってはあまり目につく存在とはなっていない。それは日本人観光客の数が少なく、しかも短期の滞在が中心であるためだと思われる。アメリカの場合にはメジャーリーグ観戦を目的とした、観戦を目的としなくても強い関心を持った観光客も多いし、また、在米の日系人も日本人大リーガーに強い関心を抱いている。そういう土地ではスポーツや芸能に特化したフリーペーパーの存在も可能だが、マニラやジャカルタではそのような傾向は生

まれていない。

注

- (1) 昭和女子大学, 平成 17 年 3 月 1 日。
- (2) 昭和女子大学, 平成 18 年 3 月 1 日。
- (3) 昭和女子大学, 平成 19 年 3 月 1 日。
- (4) 東アジア共同体構想を背景に設立された産官学の政策プラットフォーム「東アジア共同体評議会」(CEAC) のホームページによると『『東アジア』の地理的範囲……については、いろいろな考えがあり……』となっている。しかし、同評議会が 2007 年 11 月 11 日, 12 日の両日, 東京で開催した第 5 回東アジア・フォーラムの参加者はアセアンの代表のほかブルネイ, カンボジア, 中国, インドネシア, 日本, 韓国, ラオス, マレーシア, ミャンマー, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナムに及んでいる。また, 2007 年 11 月 21 日にシンガポールで開催された東アジア首脳会議には, ブルネイ, インドネシア, カンボジア, ラオス, ミャンマー, マレーシア, フィリピン, シンガポール, タイ, ベトナム, オーストラリア, 中国, インド, 日本, 韓国, ニュージーランドの 16 か国が参加した。通常はオセアニアに該当するオーストラリアやニュージーランド, 南アジアと称されるインドも入っている。
- (5) 1 冊 500 円。アールコスメディア社刊。
- (6) 「しんにちほう」と読む。1980 年 10 月 1 日創刊。発行部数は 5,500 部。
- (7) 1996 年 6 月 27 日創刊。20-24 ページ。
- (8) 1996 年 6 月 21 日付朝日新聞朝刊。
- (9) 同上。
- (10) 2007 年 8 月 31 日のヒアリング(「じゃかるた新聞」応接室)で。
- (11) 2007 年 9 月 3 日のヒアリング(「日刊まにら新聞」社長室)で。
- (12) 社団法人共同通信社は日本国内, 海外で起きたニュースを全国の新聞社, NHK, 民間放送局に提供している。同時に日本の動きを英語と中国語で海外の報道機関に伝えており, 日本を代表する総合国際通信社となっている。1945 年 11 月創立(共同通信社のホームページによる)。
- (13) 共同通信社が発信している英文ニュース(Kyodo World Service=KWS)のこと。国内は加盟社・契約社の英字紙, 外国報道機関支局など海外では新聞社や電子メディアなどに配信している(共同通信社のホームページによる)。
- (14) 野口晴哉(1911-1976 年)が, 何かに頼ることなく自らの足で立つことを指導理念に掲げ, 1956 年に文部省(現文部科学省)の認可を受けて設立した。近衛文麿の娘である夫人との間に裕哉以下 4 人の子がある(社団法人整体協会のホームページなどより)。
- (15) 全生社。整体協会の資料や野口晴哉夫妻の著書などを主に出版。
- (16) Renato Constantino. フィリピンの歴史学者で言論界の重鎮でもある。著書に『ナショナリズム論』『フィリピン民衆の歴史』ほか。
- (17) 日本近海だけでなく世界の海を航行する船舶に対し, 主に短波を利用してニュースなどを配信する。正式には「共同ニュース」という。
- (18) 2007 年 9 月 3 日のヒアリング(「日刊まにら新聞」社長室)で。
- (19) 同上。
- (20) タイを中心に始まったアジア各国の急激な通貨下落現象。1997 年 7 月 2 日にタイ政府が通貨バーツのドルに対する変動相場制を採用すると, それまでの 1 ドル 24.5 バーツが 29 バーツ台に下がった。IMF などが救済に乗り出したが, 1998 年 1 月には 56 バーツにまで暴落した。タイをきっかけにインドネシア, 韓国は大きな打撃を受け, マレーシア, フィリピン, 香港と広がった。インドネシアの場合は通貨の暴落と経済の危機とが同時に進行した。崩壊した独裁政権に代わって誕生した新政権による民主化政策に伴って外国語による新聞の発行も認められるようになった。

- (21) 創刊号は題字下に「日刊じゃかるた新聞」とある。英文は欄外に「The Jakarta Shimbun」となっている。現在は「じゃかるた新聞」となっている。本稿では「じゃかるた新聞」を使う。
- (22) 2007年8月30日のヒアリング（「じゃかるた新聞」応接室）で。
- (23) 創刊号に掲載されている為替レートによると、東京三菱銀行調べで「1万円=544,000ルピア, 1ドル=6,800ルピア」, サリ・パンパシフィック・ホテル調べで「1万円=550,000ルピア, 1ドル=7,500ルピア」となっている。東京三菱銀行の「1万円=544,000」のレートで換算すると, 147円となる。
- (24) 2007年8月30日のヒアリング（「じゃかるた新聞」応接室）で。
- (25) 同上。
- (26) 同上。
- (27) 同上。
- (28) イエス・キリストが処刑されたとされる日。
- (29) 2007年9月3日のヒアリング（「日刊まにら新聞」社長室）で。
- (30) 海外日新新聞放送協会賞が設けられたのは2000年度からだが, その第1回目では協会賞, 特別賞, 努力賞だけが設けられた。努力賞に「日刊まにら新聞」の「壁の向こうで——在日フィリピン日系人」が輝いている。第2回の協会賞ではニュース部門賞を, 2004年度の第5回には「移民一世紀」が大賞に, 「日本援助パソコン連続窃盗事件」がニュース部門賞にとダブル受賞した。その後も第6回ではニュース部門賞に, 第7回には年間企画の「慰霊碑巡礼」が大賞に, 「アロヨ政権の非常事態宣言をめぐる一連の報道」がニュース部門賞にと2回目のダブル受賞を果たした。とくに「アロヨ政権の……」は, 非常事態宣言後の情勢をきめ細かく報道したばかりでなく刻々と変化する情勢を電子メールによって速報サービスし, インターネット時代における新聞報道のあり方を示す方向として評価された。2007年度の第8回協会賞には「フィリピンを襲った大地滑り・泥流災害の報道」がニュース部門賞を受賞している。
- (31) 2007年8月30日のヒアリング（「じゃかるた新聞」応接室）で。
- (32) Portable Document Format. 1993年にアドビシステムズ社が開発した電子文書のためのフォーマット。文字情報だけでなく, 画像やレイアウトなどの情報を電子的に配布することが出来る。作成と表示にはそれぞれソフトが必要。

（しぶさわ しげかず 現代教養学科）